株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 毎年3月31日

公告方法 日本経済新聞

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

本店証券代行部

(お問い合せ先) 〒135-8722

東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取扱所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店及び全国各支店

決算情報のご案内

決算情報は、当社のホームページに掲載しております。

http//www.sysken.co.jp/



本 社

〒862-0976 熊本市九品寺三丁目15番7号 電話 096-372-1111(代表) FAX 096-373-0127

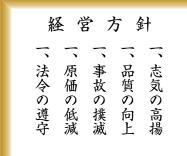
株主の皆様へ





SYSKEN 企業理念

社 最大の誠意を以て 最大の誠意を以て



品質方針

「お客様の満足を得る」設備、 サービスを提供する

経営ビジョン

「創業50年を機にいままでのやり方を脱皮して どこにも負けない【SYSKENブランド】を創ろう」

【SYSKENブランド】とは下記のとおりの企業価値のことであります。

(クオリティ・品質)

最新の技術力を素早く確保し、どこにも負けない優良でお客様が満足する製品を提供する

◯ (コスト・原価)

徹底した効率化で裏づけされたコストにより収益の最大化を図る

□ (デリバリー・納期)

納期を遵守することでお客様に迷惑をかけないサービスを提供する

【 (モラル・倫理)

社員教育によりコンプライアンスを遵守する

S (セーフティ・安全)

人身事故・設備事故・交通事故の撲滅を図る

SYSKENチャレンジ50













株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社第53期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)を終了いたしましたので、

ここに営業の概況及び決算につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 赤星 敦

◆当社グループの営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益が堅調であり、設 備投資が増加し、個人消費も緩やかに増えるなど回復基調 で推移しましたが、原油価格の高騰や世界情勢の不安要素 もあり、先行きに不透明感の強い状況が続いております。

当社関連の情報通信分野では、本格的なブロードバンド 時代を迎え、市場は急激に変化しており、IP化の進展に伴 い、固定/移動、通信/放送のサービスの融合化と同時に ブロードバンド化、ユビキタス化へと急速に進展しており ます。

また、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会 社(NTT西日本)ではブロードバンドの本格展開に向けた 基盤確立に努められ、「フレッツ光」や「ひかり電話」の 提供エリアの大幅な拡大、新しい割引サービスの導入など に取り組まれております。

このような状況の中、当社グループは総力をあげて 「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な 営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまい りました。

以上の結果、当期の受注高は302億3千8百万円(前 期比97.6%)、売上高は303億1千1百万円(前期比 105.1%) となりました。

また、利益につきましては売上高の増加により、経常利 益は15億4千9百万円(前期比119.9%)、当期純利益は 9億5千1百万円(前期比138.0%)となりました。

◆当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現在、情報通信分野は大変革期に入っており、今や通信 はインターネットを中心としたブロードバンド通信時代に なりつつあり、今後数年は国のIT化計画「e·Japan計画」 「u·Japan計画」に呼応した超高速の光ファイバー回線上 にインターネット技術を使ったIP(インターネットプロト コル) 通信が主流になっていくものと思われます。

こうしたブロードバンド化の進展、固定電話と携帯電話 の融合、あるいはドライカッパー利用による直収サービス の出現により、今後も通信事業者間の価格及びサービス競 争が熾烈化し、当社企業グループを取り巻く環境は依然と して厳しい状況にあると考えております。

このような企業環境下で、当社グループは今後いかに して「品質|「稼動|「技術|「価格|面で多様化するお客 様の信頼に応えていくかが重要な課題であると認識して おります。当社は一昨年創業50年を機に中期経営計画 「SYSKENチャレンジ50」を掲げ、仕事の仕組みと意識 の変革にチャレンジし、課題克服に向け邁進しているとこ ろであり、更に経営基盤を強化し、当社の強み、長所を伸 ばし、進化する企業集団として、今後ともお客様と株主の 皆様のご期待に応えられるべく業績の向上を目指してまい ります。

当期の受注高等

■当社グループの当期の受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
所外系設備工事	7,001	14,865	15,430	6,436
所内系設備工事	173	983	935	221
その他の建設工事	1,099	9,633	9,208	1,524
商品売上	_	4,756	4,738	18
合 計	8,274	30,238	30,311	8,201

売上高構成比

-3.1%

50.9% 30.4% 15.6%

■ 所外系設備工事 ■ 所内系設備工事 ■ その他の建設工事 ■ 商品売上

■当社の当期の受注高・完成工事高・繰越高

(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期完成工事高	次期繰越高
所外系設備工事	7,001	14,865	15,430	6,436
所内系設備工事	173	983	935	221
その他の建設工事	1,036	8,981	8,684	1,333
商品売上	_	1,209	1,209	_
合 計	8,211	26,039	26,259	7,992

株式の状況(平成18年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数

48,400,000株

■ 発行済株式の総数

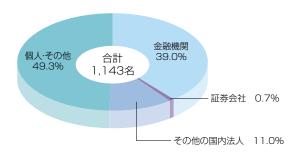
13,100,000株

■当期末株主数

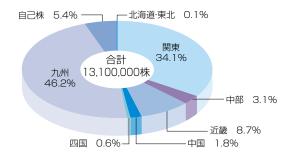
1,143名

	当社への	出資状況	当社の大株主	への出資状況
株主名	持株数 (千株)	議決権比率	持株数 (千株)	出資比率
西日本システム建設従業員持株会	999	8.13	_	_
第一生命保険相互会社	981	7.98	_	_
日本生命保険相互会社	905	7.36	_	_
株式会社肥後銀行	600	4.88	1,222	0.50
みずほ信託銀行株式会社	435	3.54	5	0.00
住友生命保険相互会社	403	3.28	_	_
西部電気工業株式会社	281	2.29	489	2.12
株式会社りそな銀行	259	2.11	_	_
石 兼 雅 之	221	1.80	_	_
東京海上日動火災保険株式会社	220	1.79	_	_

◆所有者別株主数分布状況



◆地域別株式数分布状況

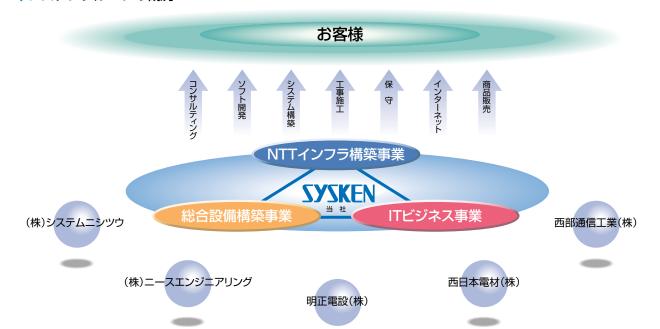


企業結合の状況

◆連結子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
明正電設株式会社	熊本市	25百万円	100%	電気通信工事の施工
西日本電材株式会社	熊本市	40百万円	100%	電気通信材料、工具の販売 並びに通信機器リース
株式会社システムニシツウ	熊本市	40百万円	100%	各種OA機器、システム開発 及び販売
西部通信工業株式会社	長崎市	30百万円	100%	電気通信工事の施工
株式会社ニースエンジニアリング	福岡市	20百万円	100%	管更生工事業

◆シスケングループの概況



連結財務諸表(要旨)

◆連結貸借対照表

(単位:百万円)

▼ 建桁貝旧刈炽衣							
期 別科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)					
(資産の部)							
流 動 資 産	11,194	11,803					
固 定 資 産	8,422	8,237					
有 形 固 定 資 産	3,283	3,331					
無形固定資産	170	79					
投資その他の資産	4,968	4,826					
資 産 合 計	19,616	20,040					

		(丰位:日/川)/
期 別 科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(負債の部) 流動負債 固定負債	9,398 3,089	10,730 3,221
負 債 合 計	12,487	13,951
(資本の部)		
資 本 金	801	801
資本 剰余金	560	560
利 益 剰 余 金	5,228	4,383
株式等評価差額金	693	497
自己株式	△154	△152
資 本 合 計	7,128	6,089
負債・資本合計	19,616	20,040

◆連結損益計算書

(単位:百万円)

	_41-11-15										(十四・日/기 1/
科	目								期別	当 期 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
	売				上				高	30,311	28,837
	売			上		原			価	26,816	25,622
	売		上		総		利		益	3,494	3,214
	販	売	費	及	びー	般	管	理	費	2,156	2,100
	営			業		利			益	1,338	1,114
	営		業		外		収		益	318	302
	営		業		外		費		用	107	125
	経			常		利			益	1,549	1,292
	特			別		利			益	57	20
	特			別		損			失	106	56
	税	金	等	調素	を 前	当 期	純	利	益	1,500	1,255
	法	人	兑 、	住	民 税	及	び事	業	税	495	551
	法	人		税	等	調	惠	堂	額	53	14
	当		期		純		利		益	951	689

◆連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目			_						期別	当 期 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
(資本	剰ぽ	÷ ±	金の	部)							
j	資 本		剰	余	金	期	首	残	高	560	560
i	資 本		剰	余	金	期	末	残	高	560	560
(利 益	剰分	÷	金の	部)							
,	利益		剰	余	金	期	首	残	高	4,383	3,774
-	利益	÷	剰	余	:	金	増	加	高	951	689
	<u> </u>	á	ļ	期	ŕ	屯	利		益	951	689
,	利益	ŧ	剰	余	5	金	減	少	高	106	81
	杉	ŧ	3	È	Ē	12	当	İ	金	99	76
	谷	ζ	j	Ę	r E	į́	与		金	7	5
-	利益	i	剰	余	金	期	末	残	高	5,228	4,383

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別科 目	当 期 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△378
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	5	6
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△20	△124
現金及び現金同等物の期首残高	538	663
現金及び現金同等物の期末残高	518	538

個別財務諸表(要旨)

◆貸借対照表

(単位:百万円)

▼ 貝旧/小がな		
期 別科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	9,534	10,175
固定資産	7,117	7,069
有 形 固 定 資 産	2,826	2,902
無形固定資産	160	68
投資その他の資産	4,130	4,098
資 産 合 計	16,652	17,245

		(十四・日/31 3/
期 別 科 目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
17 🗆	(1成10年0/301日9版正)	(1成17年0/301日%正)
(負債の部) 流動負債	8,274	9,549
固 定 負 債	2,858	3,021
負 債 合 計	11,132	12,570
(資本の部)		
資 本 金	801	801
資本剰余金	560	560
資本準備金	560	560
利益剰余金	3,651	3,028
利益準備金	200	200
任意積立金	2,497	2,101
当期未処分利益	953	727
株式等評価差額金	660	436
自己株式	△152	△151
資 本 合 計	5,519	4,674
負債・資本合計	16,652	17,245

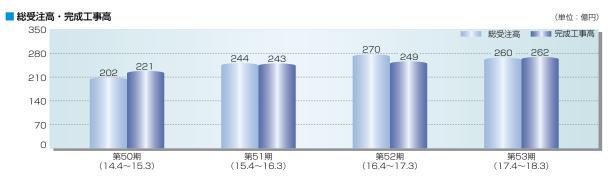
◆指益計算書

(単位:百万円)

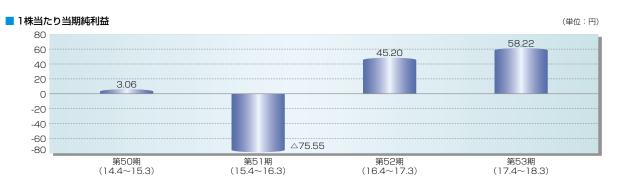
▼損 益 訂昇音 								(単位:白万円)		
科	目						期別		当期 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
	完	成		I	Į	事	高		26,259	24,911
	完	成	エ	. 事		原	価		23,490	22,371
	完	成	エ	事	総	利	益		2,768	2,540
	販	売 費	及	び ー	般	管 理	費		1,641	1,558
	営		業		利		益		1,127	982
	営	業		外	I,	又	益		245	256
	営	業		外	Ī	費	用		84	117
	経		常		利		益		1,287	1,121
	特		別		利		益		81	41
	特		別		損		失		75	51
	税	引言	前:	当 期	純	利	益		1,292	1,110
	法	人 税 、	住	民 税	及び	事	業 税		395	480
	法	人	税	等	調	整	額		176	62
	当	期		純	7	刖	益		721	568
	前	期	繰	走	芨	利	益		231	159
	当	期	未	処	分	利	益		953	727

財務ハイライト(個別)

◆業績の推移







財務ハイライト(個別)





◆利益処分 (単位:円)

		科目			金 額
当	期未	処 分	利	益	953,022,712
任 第	意 積	立 金	取 崩	額	
固定	三 資 産 圧	縮積立	金 取 崩	額	5,323,124
合				計	958,345,836
	これを次の	りとおり処分しま	す。		
利 (普 (特			当 き 6 円 き 2 円	,	99,123,752
任	意	積	立	金	
別	途	積	$\frac{\dot{\mathbf{V}}}{\mathbf{V}}$	金	600,000,000
次	期 緽	梨 越	利	益	259,222,084

(注) 利益配当金は自己株式709,531株を除いて計算しております。

トピックス



新入社員 シスケン 技術センタでの 技術訓練模様



H17.6 「マイスターズカップ」(九州ブロック大会) での技能競技大会の模様





H17.11 (財) グリーンストックへ刈払い機を寄贈 写真は財団理事長・佐藤 阿蘇市長へ寄贈の模様



阿蘇野焼きボラン ティア活動の模様 (毎年100名参加)



会社の概要(平成18年3月31日現在)

設立年月日	昭和29年9月10日				
発行する株式の総数	48,400,000株				
発行済株式数	13,100,000株				
資 本 金	801,000,000円				
事業内容	●電気通信設備・設計・施工・保守・コンサルタント				
	●ネットワークソリューション事業				
	●グループウェア、各種システム開発				
	●LAN、WANイントラネット構築				
	●情報通信(PBX、OA)工事、メンテナンス				
	●各種通信機器、OA機器販売				
	●インターネットプロバイダー				
	●OCN代理店、NTTDoCoMo代理店				
上場証券取引所	大阪証券取引所市場第二部				
	福岡証券取引所				
本 店	〒862-0976				
	熊本市九品寺三丁目15番7号				
	電話 (096)-372-1111 (代表)				
支 社	福岡、熊本、鹿児島、東京				
支 店	北九州、長崎、佐賀、大分、宮崎、				
	関西、沖縄				
従業員数	629名(平成18年6月29日現在)				

役 員 (平成18年6月29日現在)

代	表取	7締	役社	長	赤	星		敦	
常	務	取	締	役	柴	野		泰	
常	務	取	締	役	挾	閰		規	
取		締		役	太	田	文	則	
取		締		役	松	本	和	孝	
取		締		役	森		豊	康	
取		締		役	板	井	次	男	
取		締		役	荒	井	篤	實	
常	勤	監	查	役	下	河	或	重	
常	勤	監	査	役	香	Щ	郁	夫	
監		查		役	福	Ш		稠	

主要な事業所

本社本館	熊本市九品寺3-15-7	関西支店	大阪市中央区石町1-1-1 天満橋千代田ビル2号館7F
本社別館	熊本市九品寺2-6-37	沖縄支店	那覇市大道78-7
福岡支社	福岡市南区大楠1-5-2	福岡アクセスセンタ	福岡市早良区次郎丸6-11-46
熊本支社	合志市幾久富建山1909-39	長崎アクセスセンタ	長崎県西彼杵郡長与町高田郷大平1769-8
鹿児島支社	鹿児島市谷山港1-4-7	伊万里アクセスセンタ	伊万里市立花町南ヶ丘2-3-15
東京支社	東京都中央区銀座1-14-9 銀座スワロービル6F	熊本アクセスセンタ	合志市幾久富建山1909-39
北九州営業支店	北九州市小倉北区東篠崎1-5-1 NTT小倉南ビル3F	別府アクセスセンタ	別府市馬場3組-3
長崎営業支店	長崎市上野町3-3	中津アクセスセンタ	中津市上如水字沖の坪1781
佐賀営業支店	佐賀市日の出1-15-11	延岡アクセスセンタ	延岡市土々呂町6-1674
大分営業支店	大分市田室町8-35	鹿児島アクセスセンタ	鹿児島市谷山港1-4-7
宮崎営業支店	宮崎市日の出町35	鹿屋アクセスセンタ	鹿屋市高須町3232-1

